

---

## 市町村公営企業概要の刊行に当たって

---

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、住民生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進展、地方財政の硬直化、施設の老朽化に伴う更新投資の増大など、公営企業の経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

こうした状況の中、公営企業の経営健全化への取組として、地方公営企業法が適用される事業において民間企業での企業会計原則の考え方を最大限取り入れた「会計制度の見直し」により、資産状況と損益構造の一層の明確化が図られたほか、地方公営企業法が適用されていない簡易水道事業や公共下水道事業への「公営企業会計の適用拡大」や、客観的な指標により類似事業との比較・分析を可能とした「経営比較分析表」の公表などによる全面的な「見える化」の推進に加え、事業廃止・民営化・民間活用も視野に入れた抜本的な改革が進められています。

また、経営基盤の強化を着実に進めるため、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定や、公立病院について、地域医療構想に基づく将来の病床機能の在り方を踏まえた「新公立病院改革プラン」の策定が進められてきたところですが、更なる経営の効率化のため、水道事業を中心とした広域化・共同化の推進も求められています。

国は、これらの取組を経済や財政運営の方向性を示した「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）に数年にわたって明記してきており、予算編成や重要政策に反映させながら、強力に推進しています。

公営企業においては、このような取組を通じて、経営環境の変化への適切な対応や、その在り方についての絶えざる検証と見直しを図り、より効率的な経営に結び付けることが期待されているところです。

この概要は、「平成28年度地方公営企業決算状況調査」の結果を基に、県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたものですが、公営企業に携わる皆様が、これからの経営を考える際に、自らの経営分析や他の事業との比較検討を行うための基礎資料として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、この概要の刊行に御協力いただいた全ての皆様に厚くお礼申し上げます。

平成30年2月

秋田県企画振興部市町村課長

小西弘紀